

経済・財政一体改革に係る全府省庁の取組

社会保障分野

医療・介護提供体制の適正化

- 【厚生労働省】
 - ・地域医療構想、病床の機能分化・連携
 - ・医療費適正化計画
 - ・地域差の分析による介護費用の適正化
 - ・かかりつけ医の更なる普及

【総務省】在宅医療・介護分野における情報連携の推進

薬価・調剤等の診療報酬及び医薬品等に係る改革

- 【厚生労働省】
 - ・後発医薬品の使用促進
 - ・かかりつけ薬剤師・薬局の推進

インセンティブ改革

- 【厚生労働省】
 - ・ヘルスケアポイントの付与等の取組の推進(ガイドラインの策定等)

連携

【総務省】ICT健康モデル(予防)の確立

- 【厚生労働省】
 - ・保険者の医療費適正化への取組を促すための指標の検討
 - ・高齢者のフレイル対策に資する事業の実施
 - ・「がん対策加速化プラン」に基づくがん対策の一層の推進等

- 【経済産業省】
 - ・健康寿命延伸産業創出事業の推進(企業・個人による健康投資の促進、ビジネス実証支援の実施等)

社会資本整備分野

コンパクト・プラス・ネットワークの形成

【国土交通省】立地適正化計画の作成・実施の促進

公共施設のストックの適正化

【総務省】公共施設等総合管理計画の策定促進

国公有資産の適正化

【総務省】地方公会計の整備などによるストック情報の「見える化」

【財務省】国公有財産の最適利用の推進

PPP/PFIの推進

【内閣府】各省庁や地方公共団体等への要請・支援を通じたPPP/PFI事業の推進

【総務省】PFI事業等を推進する上での課題等に係る調査・研究結果の地方公共団体への周知等

ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

- 【国土交通省】
 - ・メンテナンス産業の育成・活性化
 - ・インフラの戦略的な維持管理・更新

※各省の個別の取組として下記を実施。
農業水利施設の長寿命化(農林水産省)、廃棄物処理施設の長寿命化(環境省)

社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

【国土交通省】建設業における担い手の確保・育成

【内閣府・国土交通省】PPP/PFI手法の開発・普及等を図る地域プラットフォームの全国的な体制整備の計画的推進

※各省の個別の取組として下記を実施。
浄化槽の整備や廃棄物処理施設の長寿命化に係るPFI等の推進(環境省)、国際法務総合センター維持管理・運営事業におけるPFI導入(法務省)

文教・科学技術

少子化の進展等を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

- 【文部科学省】
 - ・少子化の進展等を踏まえた教職員定数の見直し等、遠隔教育の拡大
 - ・学校等データの調査公表、教育政策に関する実証研究と成果の政策立案活用、学力調査の研究活用
 - ・国立大学法人運営費交付金の重点配分

民間資金の導入促進

- 【文部科学省】
 - ・マッチング・ファンド型制度の適用加速等による民間資金導入促進
 - ・国立大学法人運営費交付金の重点配分
 - ・マッチングプランナープログラムの活用促進

予算の質の向上・重点化

【内閣府】総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の発揮

- 【文部科学省】
 - ・研究設備の共用化、研究費の合算使用の促進
 - ・国立大学教員の年俸制・クロスポイント制度の推進

【環境省】環境研究総合推進費の交付金化による研究支援の柔軟運用

【農林水産省】マッチング・ファンド方式による民間資金の導入促進

外交・防衛

ODAの適正・効率的かつ戦略的活用

- 【外務省】
 - ・民間部門等の資源の活用及び経済活動拡大のための触媒としてのODAの推進
 - ・開発協力事業に係るPDCAサイクルの強化、評価等に関する情報公開

連携

【財務省】質の高いインフラ投資の推進

国際機関への拠出

【外務省】国際機関等への拠出に係る定量的・多面的評価の実施、妥当性の検証

効率化への取組・調達改革に係る取組等

- 【防衛省・防衛装備庁】
 - ・装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進
 - ・調達改革に係る取組(プロジェクト管理手法の導入、形骸化した競争入札等の見直し、特別研究官の活用による新しい契約制度の構築、PBLの導入)

地方行財政改革・分野横断的な取組等

地方行財政の見える化

【総務省】地方財政の全面的な「見える化」の推進
・自治体の住民一人当たり行政コストの性質別、目的別の「見える化」
・地方公会計の整備などによるストック情報の「見える化」

個別施設毎の維持管理費も含めた「見える化」の推進

※農林水産省において実施

地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

【総務省】トップランナー方式の導入など、地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

【内閣府】地方創生事業における新型交付金の創設・活用

地方行政分野における改革

【総務省】業務改革モデルプロジェクトの実施による窓口業務の民間委託等の推進

【内閣府】公的サービス分野における民間参入の促進

IT化と業務改革、行政改革等

政府情報システムのクラウド化・統廃合

※各省の個別の取組として下記を実施

金融庁ウェブサイトシステムの移行(金融庁)、法律図書・雑誌検索システムの移行(法務省)、システム機器の集約(財務省)、電子経産省構築事業(経済産業省)

更なるIT化と業務改革

※各省の個別の取組として下記を実施

ITの活用による国税業務等の効率化(財務省)、旅費等内部管理業務共通システムの利用促進(経済産業省)

【総務省】自治体クラウドの積極的展開

その他

- 【内閣府】
 - ・女性の活躍推進(公共調達におけるインセンティブ措置、地域における女性の活躍推進)
 - ・マイナンバーの活用(広報等)

- 【警察庁】
 - ・警察車両整備の見直し
 - ・自動走行システムの実現に資するITSの構築

- 【消費者庁】
 - ・消費者志向経営の促進(優良な事業者に対する表彰等のインセンティブ付与等)
 - ・地方消費者行政の「見える化」の推進

- 【財務省】
 - ・中小企業・小規模事業者の起業・創業の促進(創業等に係る信用保険事業の推進)

- 【農林水産省】
 - ・農林水産公共事業の実施による競争力強化

- 【環境省】
 - ・重要な生態系保全と活用(国立公園等の整備)
 - ・海洋漂着物等地域対策推進事業(海洋ごみの焼却処分の推進等)
 - ・エコチル調査における新たな化学分析手法の開発等

- 【防衛省】
 - ・安全保障技術に関する外部リソースの積極的活用

(注)本資料は経済・財政再生計画に沿った新たな取組または従来の改革をより深化させる取組として、各府省庁より提出のあった取組を集約したもの。「経済・財政再生アクション・プログラム(案)」に明確な記載のない取組については、イタリックで表記。